

地域包括支援センター運営協議会 資 料

日時：令和7年8月6日（水）

午後3時から

場所：神山町役場スタヂ（201）

神山町地域包括支援センター運営協議会設置要綱

平成17年10月1日

神山町訓令第9号

(設置)

第1条 神山町地域包括支援センター（以下「センター」という。）の適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、神山町地域包括支援センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 運営協議会の所掌事務は、次のとおりである。

センターの設置等に関する次に掲げる事項の承認に関すること。

- (1) センターの担当する圏域の設定
- (2) センターの設置、変更及び廃止並びにセンターの業務の法人への委託又はセンターの業務を委託された法人の変更
- (3) センターの業務を委託された法人による予防給付に係る事業の実施
- (4) センターが予防給付に係るマネジメント業務を委託できる居宅介護支援事業所（ただし、神山町以外の他市町村在住者の緊急を要するマネジメント業務の委託に限り、会長が専決を行い、後日、運営協議会に報告するものとする。）
- (5) その他の運営協議会がセンターの公正・中立性を確保する観点から必要であると判断した事項

2 センターの運営に関すること

- (1) 運営協議会は、毎年度ごとに、センターより次に掲げる書類の提出を受けるものとする。
 - ア 当該年度の事業計画及び収支予算書
 - イ 前年度の事業報告及び収支決算書
 - ウ その他運営協議会が必要と認める書類
- (2) 運営協議会は、前号イの事業報告書によるほか、次に掲げる点を勘案して必要な基準を作成した上で、定期的に又は必要な時に、事業内容を評価するものとする。
 - ア センターが作成するケアプランにおいて、正当な理由なく特定の事業者が提供するサービスに偏りがないか
 - イ センターにおけるケアプランの作成の過程において、特定の事業者が提供するサービスの利用を不当に誘因していないか
 - ウ その他運営協議会が地域の実情に応じて必要と判断した事項

3 センターの職員確保に関すること

運営協議会は、センターの職員を確保するため、必要に応じ、運営協議会の構成員や、地域の関係団体等の間での調整を行う

4 その他の地域包括ケアに関すること

運営協議会は、地域における介護保険以外のサービス等との連携体制の構築・地域包

括支援業務を支える地域資源の開発その他の地域包括ケアに関する事項であって運営協議会が必要と判断した事項を行う。

(組織)

第3条 運営協議会は、委員20名以内で構成する。

2 委員は、運営協議会に関し見識を有する者の内から町長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、初年度については平成19年3月31日までとする。また、欠員が生じた場合における補充委員は、前任者の残任期間とする。

2 前項の委員は、再任することができる。

(会長及び副会長)

第5条 運営協議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は運営協議会を統括し、運営協議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(運営協議会)

第6条 運営協議会は必要に応じ会長が招集し、議長となる。ただし、会長が互選される前に招集する運営協議会は、町長が招集する。

(関係者の出席)

第7条 会長は必要があると認めるときは、委員以外の者に運営協議会への出席を求め、意見を聞くことができる。

(報酬)

第8条 委員の報酬は、神山町特別職の職員で非常勤のものの報酬、旅費及び費用弁償に関する条例別表で定める額とする。ただし、町の経済に属する常勤の職員が委員の場合は、報酬を支給しない。

(事務局)

第9条 センターの事務局は、健康福祉課介護保険係に置く。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、運営協議会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年告示第16号）

1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

2 第4条第1項の任期について、平成27年4月1日委嘱の任期は平成28年6月30日までとする。

附 則（令和2年訓令第4号）

この訓令は、令和2年7月1日から施行する。

附 則（令和3年訓令第3号）

この訓令は、公布の日から施行する。

令和6年度地域支援事業実績

◎総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

（１）総合事業第1号事業

①令和6年度指定介護事業所における第1号事業給付額

(単位：円) (単位：日)

	要介護度	事業推計値	事業実績額	利用日数 (実績)
訪問型 サービス	要支援1		3,326,094	966
	要支援2		3,398,819	1,006
	事業対象者		1,473,624	452
	計	8,760,000	8,198,537	2,424
通所型 サービス	要支援1		3,125,727	736
	要支援2		2,832,475	644
	事業対象者		2,092,545	513
	計	9,240,000	8,050,747	1,893
合 計		18,000,000	16,249,284	4,317

②総合事業第1号事業実施事業所

総合事業費に係る体制等に関する届出書の申請があり徳島県介護保険指定事業者等管理システムに登録した事業所

※訪問型サービス（現行相当のサービス）

（要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供する）

令和6年3月31日までに登録した事業所

事業所名	所在地
社会福祉法人神山町社会福祉協議会	神山町神領字本上角 93 番地 1
まことホームヘルプサービスステーション	石井町藍畑字東覚円 103 番地 3
健祥会ヘルパーステーション徳島	徳島市国府町東高輪字天満 356 番地 1
社会福祉法人飛鳥ヘルパーステーション	徳島市北佐古一番町 1 番 6 号
青藍訪問介護事業所	石井町高原字中須 8 番地 1

※通所型サービス（現行相当のサービス）

（要支援者等に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供する）

令和6年3月31日までに登録した事業所

事業所名	所在地
デイサービスセンター松の実	徳島市名東町2丁目10
デイサービスセンター国府	徳島市国府町早淵734番地
デイセンターウイリアムテル	佐那河内村上字大黒23番地1
神山すだち園デイサービスセンター	神山町阿野字長谷335番地
神山町デイサービスセンター	神山町神領字西上角127番地
デイサービスセンター気延の里	石井町石井字石井1994番地
健祥会デイサービスセンター徳島	徳島市国府町東高輪字天満349番地1
デイハウス青藍	石井町高原字中須8番地1
石井デイサービスセンター	石井町高川原字天神725番地
社会福祉法人飛鳥デイサービスセンター	徳島市北佐古一番町1番8号
デイサービスセンター藤の里	石井町藍畑字東覚円103番地1

※令和6年4月1日から登録した事業所

事業所名	所在地
リハビリデイサービスもりガーデン国府店	徳島市国府町南岩延792番地1 西陣ビル1F

③訪問型サービスC（短期集中予防サービス）

事業委託団体	所在地	人数	回数
公益社団法人徳島県 理学療法士会	勝浦郡勝浦町大字三溪字平128-1 (徳島医療福祉専門学校内)	0人	0回
一般社団法人徳島県 作業療法士会	徳島市大原町大神子19 (リハビリテーション大神子病院内)		
徳島県言語聴覚士会	吉野川市鴨島町内原432(鴨島病院内)		

④通所型サービスB（住民主体による支援：通いの場）

実施支援団体名		所在地	
NPO 法人生涯現役応援隊		神山町鬼籠野字阿保坂 224 番地	
名 称	実施場所	回数	延べ人数
やまびこサロン	神山町鬼籠野字川東 119 番地	48 回	564 人

(2) 総合事業ケアマネジメント事業費

(単位：人)

種 類	サービス料金	実績
ケアマネジメントA	4,420円	492
ケアマネジメントB	3,000円	0
上記について初回加算	3,000円	52
ケアマネジメントC	2,000円	4

(3) 審査支払手数料

総合事業第1号事業及び介護予防ケアマネジメント事業国保連合会審査支払手数料（審査1件につき95円）

	実績（件数）	推計値（金額）	実績（金額）
審査支払手数料	1,341 件	148,220 円	127,395 円

(4) 一般介護予防事業

①介護予防普及啓発事業

(a) 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットの作成や配布

配布月	方法	内 容
R6.5月 R6.7月 R6.9月 R6.11月 R7.1月 R7.3月	各戸配布	広報「かみやま」にて「介護予防シリーズ」を掲載

(b) 介護予防講演会

開催日	参加者数	内 容
R6.6.26	40 人	「オーラルフレイルとその予防」 【講師】徳島文理大学 口腔保健学科 教授 藤沢 健司氏

(c) 介護予防手帳の配布

介護予防に関する知識又は情報、各対象者の介護予防の実施の記録等を管理するための介護予防手帳を配布

	配布数
令和6年度	17 冊

②地域介護予防活動支援事業

(a) 高齢者生活支援サポーター養成講座

開催日	参加者数	内 容
R6.12.4	44 人	「元気で長生き」 【講師】徳島県理学療法士会 会長 鶯 春夫氏

(b) 住民主体の介護予防活動の育成・支援
 <通いの場>

名 称	実施場所	回数	延べ人数
アイ・アイ サロン	鬼籠野字川東 119 番地	167 回	1,561 人
てくてく笑みの会	下分字栗生野 65 番地	93 回	1,071 人
都サロンの会	神領字北	24 回	384 人

<サロン>

名 称	実施場所	回数	延べ人数
七福	名地域振興センター	12 回	48 人
上分サロン	上分公民館	11 回	145 人
さつき会	下分公民館	12 回	121 人
おしゃべり会	左右内公民館	4 回	17 人
にこにこえびすサロン	大埜地公会堂	6 回	22 人
塩水クラブ	上角公会堂	18 回	104 人
なつぞら	福原集会所	17 回	132 人
梅サロン	阿川公民館	20 回	143 人
さくらサロン	行者野地区多目的研修集会所	44 回	200 人
ひまわりサロン	広野公民館	18 回	105 人
長谷スマイル教室	長谷集会所	8 回	55 人

③地域リハビリテーション活動支援事業
 ※事業委託団体

事業委託団体名	所在地
公益社団法人徳島県理学療法士会	勝浦郡勝浦町大字三溪字平 128-1 (徳島医療福祉専門学校内)
一般社団法人徳島県作業療法士会	徳島市大原町余慶 1 番 1 (リハビリテーション大神子病院内)
徳島県言語聴覚士会	徳島市蔵本町 1 丁目 5 - 1 (天満病院内)

※実施場所及び回数

(a) 住民への介護予防に関する技術的助言

実施場所	理学療法士		作業療法士		言語聴覚士	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
町内サロン	32 回	287 人	6 回	36 人	9 回	69 人

(b) 介護職員等への介護予防に関する技術的助言

	理学療法士		作業療法士		言語聴覚士	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
神山町農村環境改善センター	1 回	18 人	0 回	0 人	0 回	0 人

(c) 地域ケア会議におけるケアマネジメント支援

	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士
神山町役場	1 回	1 回	0 回

◎包括的支援事業・任意事業

(1) 総合相談支援業務

①実態把握事業

訪問調査員：tomos-ともし-（委託）、上分集落支援員、阿川集落支援員
鬼籠野集落支援員

※事業委託団体

事業委託団体名	所在地
tomos-ともし-	神山町上分字殿宮 803

※実態把握調査実績

(単位：件)

高齢者実態把握者数	上分	下分	左右内	神領
	94	127	0	173
	鬼籠野	阿川	広野	計
	75	103	94	666

②総合相談支援

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

相談内容	介護保険や介護申請に関すること	106 件
	介護予防・生活支援サービスに関すること	2 件
	医療に関すること	9 件
	認知症に関すること	13 件
	介護離職防止に関すること	0 件
	その他	20 件

(2) 権利擁護業務

(R6. 4. 1～R7. 3. 31)

相談内容	成年後見制度に関すること	7 件
	高齢者虐待に関すること	8 件
	見守りに関すること	21 件
	消費者被害の防止	1 件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

※介護支援専門員連絡会

開催日		参加人数	内容
第1回	R5. 5. 22	32 人	研修 「遺言・死後事務・任意後見 ～ケアマネジャーとして知っておきたい基礎知識～」 講師 特定非営利活動法人 とくしま絆ネット 弁護士 尾上 一喜 先生 司法書士 太田 龍一 先生 事務局 西條 志野 先生
第2回	R5. 10. 2	28 人	研修 「高齢者虐待防止における介護支援専門員の役割」 講師 一般社団法人徳島県社会福祉士会 権利擁護センター ぱあとなあ徳島 運営委員長 西條 志野 先生
第3回	R6. 12. 4	18 人	研修 午前『社会資源の活用について ～「元気で長生き」 高齢者生活支援サポーターとの交流～』 午後『地域リハビリテーションについて』 講師 徳島文理大学 保健福祉学部 理学療法学科 教授 鶯 春夫先生

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

事業内容		実施状況
①現状分析・課題抽出・施策立案	(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	○神山町社会資源マップ Vol. 5 を昨年より継続して配布。 医療・介護・行政のサービスに加え、町内の高齢者の暮らしをサポートする民間サービスについて掲載。また「まちの車 LET'S」の情報掲載も実施。また生活支援体制整備事業と協働にて、google マップ上にて神山町社会資源マップ Vol. 5 に加え、買い物支援につながる情報が閲覧できるようにした。 ※令和 7 年度改訂版を作成予定

	(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ※名西郡医師会一部委託	○地域包括ケア「見える化」システム、国保データベース（KDB）システムから現状把握 令和7年3月の在宅医療・介護連携推進委員会にて現状の共有と対応策の検討を行った。また、名西郡医師会事務局、石井町、神山町の担当者間で現状の共有と対応策の検討を行った。
	(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	○高齢者調査票兼台帳を整備 65歳以上のひとり暮らし及び75歳以上のみで構成される世帯で本人の同意が得られた場合、神山消防署と情報共有。残された家族の対応や救急搬送後の支援、ケアマネジャーとの連携を行った。 ○医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進し、緊急を要する場合は、夜間・休日であっても対応
	②対応策の実施 (ア) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	○地域包括支援センターに相談窓口を設置（平成28年4月設置）し、随時対応 ○徳島県退院支援（医療と介護の連携）の手引きを活用中。 医療機関から、入退院の連絡があり、退院前に介護保険サービスにつながる等退院後の在宅での生活の確保行う連携が図れるようになってきており、相談窓口の周知により入退院時に包括支援センターへの医療・介護相談も増えている。
	(イ) 地域住民への普及啓発	○「神山町地域包括支援センターだより vol.20」にて令和7年2月に全戸配布。「在宅医療と介護についての相談窓口について」として掲載。 ○住民向け講演会 ①演題：「オーラルフレイルとその予防」 講師：徳島文理大学保健福祉学部口腔保健学科 歯科医師・教授 藤澤 健司先生 日時：R6.6.26(水) 場所：神山町農村環境改善センター3階 多目的ホール 参加者数：40名

柔軟な対応が可能な項目

※イについては地域の実情を踏まえた

	(ウ) ①医療・介護関係者の情報共有の支援	○徳島県退院支援（医療と介護の連携）の手引きを活用しつつ、名西郡医師会と協働し現状を踏まえた対応策・計画を検討。
	(ウ) ②医療・介護関係者の研修 ※名西郡医師会一部委託	○多職種研修事例検討会の研修内容について名西郡医師会事務局・石井町・神山町の担当で事前協議を行い2回実施。 第1回 日時：R6.7.21（日）10時～12時 場所：石井町地域防災交流センター ① 講義：「在宅における口腔ケア」 講師：徳島県歯科医師会 医療連携部部長 飛梅 悟先生 ②事例検討「口腔機能低下により食事摂取が困難となっている認知症の高齢者」について多職種にてグループワークを実施。 第2回 日時：R7.2.13（木） 14時30分～16時30分 場所：石井町中央公民館 2階大会議室 ① 講義：「薬剤師の在宅訪問への取り組み」 講師：スマイル調剤薬局 株式会社スマイル 代表取締役 薬剤師 戸川 香苗先生 ② 事例検討「末期がんの方の在宅での終末期の支援」について多職種にてグループワークを実施。

※在宅医療・介護連携推進委員会（委員：10名）

開催日	内 容
R7.3.25	令和6年度 在宅医療・介護連携推進事業の実施報告 令和7年度 在宅医療・介護連携推進事業について

（５）生活支援体制整備事業

※事業委託団体

事業委託団体名	所在地
一般社団法人神山つなぐ公社	神山町神領字本野間 100 番地

① 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）

	氏 名	活動内容
生活支援コーディネーター	（一般社団法人神山つなぐ公社職員）	町内に暮らす高齢者の生活支援及び介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行う。
	（一般社団法人神山つなぐ公社職員）	

② 協議体

生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有や連携強化の場として中核となるネットワーク

※生活支援・介護予防サービス提供体制整備推進協議体（委員：7名）

開催日	出席委員	内容
第1回 R6. 7. 29	6名	・協議体でのこれまでの取り組みについて ・「神山町の今と、生活支援体制整備事業について」（アドバイザー 徳島大学 白山靖彦教授 より） ・意見交換
第2回 R7. 2. 20	4名	・これまでの取り組み報告と新たな話題提供（生きがいくくり、買い物支援、草刈り支援） ・意見交換

③高齢者等見守りネットワーク

地域におけるさまざまな関係者が高齢者等を見守り連携することで、認知症高齢者の早期発見、早期対応、ひとり暮らし高齢者の安否確認、消費者被害の拡大防止等に繋がるように高齢者等見守りネットワークを平成30年6月29日に設立。

※令和6年7月25日

高齢者等見守りネットワーク総会（構成員・構成団体数：16）を実施

消費者庁未来創造本部・県消費者政策課・徳島市消費生活センターの方々にも参加いただき、情報共有・今後の課題・取り組むべきことについて構成団体の方々と話し合いを実施。令和4年4月より協力員・協力団体の登録申請を開始。令和6年度は2団体が新たに申請。（協力員：5名 協力団体：12団体申請）

(6) 認知症総合支援事業

(a) 認知症初期集中支援推進事業

医師をはじめ、医療職・福祉職の専門職が、認知症が疑われる人などを訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」を配置。

※チーム員の活動

チーム員	チーム員会議 開催回数	検討ケース数
○認知症サポート医 中谷医院 中谷哲也氏 ○チーム員 健康福祉課及び地域包括支援センター 保健師 1 名 主任介護支援専門員 1 名 介護支援専門員 1 名 看護師 2 名	6 回／年 (隔月 1 回)	6 ケース

※認知症初期集中支援チーム検討委員会（委員：7 名）

開催日	内 容
R7. 3. 27	令和 6 年度 認知症初期集中支援チーム事業報告について 令和 7 年度 認知症初期集中支援チーム事業計画について

※認知症スクリーニング検査

目的：認知症の早期発見を推進し、認知症の重度化の抑制・早期発見への促し・認知症患者の家族も含めた支援に結び付けるため。

対象者：令和 6 年に 65 歳～75 歳の方（事業対象者・要支援・要介護認定を受けている方・施設入所者を除く）

送付者数：1004 名 回答者数：556 名

内容：「質問票」を個別に送付し、返信のあった方のうち認知症が疑われる回答内容の方・令和 5 年度 KDB データより抽出した検診・医療・介護にかかられていない健康状態不明者と今年度認知症スクリーニング検査未返信の方を突合にて訪問による状態確認を実施。

(b) 認知症地域支援・ケア向上事業

※認知症地域支援推進員の配置

所 属	氏 名
地域包括支援センター	社会福祉士
地域包括支援センター	主任介護支援専門員
地域包括支援センター	介護支援専門員

地域包括支援センター	看護師
地域包括支援センター	看護師
地域包括支援センター	社会福祉士
神山町社会福祉協議会	社会福祉士
NPO 法人 生涯現役応援隊	主任介護支援専門員

※認知症ケアパスの普及啓発

内 容	作成
認知症ガイド（認知症ケアパス）Vol. 1	H29. 10 月

認知症サポーター養成講座（R6. 4. 26、R6. 5. 19、R6. 7. 31）にて説明・配布

※認知症カフェの相談支援

名 称	実施場所
ほっとカフェ応援隊	NPO 法人生涯現役応援隊

※認知症予防講座（令和 6 年度は神山町老人クラブ連合会と共催で開催）

開催日	参加者数	内 容
R6. 11. 20	37 人	① 内容：「免許返納について」 講師：名西警察署 交通課 寺内 佳富樹氏 ② 「特殊詐欺被害防止について」 講師：神領駐在所 吉田 周平氏

（c）認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業

地域における認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組み「チームオレンジ」を構築し、認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援等を図るとともに、認知症サポーターのさらなる活躍の場を整備するため、NPO 法人生涯現役応援隊において結成されているチームオレンジ応援隊の活動を推進する。

※事業委託団体

事業委託団体名	所在地
NPO 法人生涯現役応援隊	神山町鬼籠野字川東 119

(7) 地域ケア会議推進事業

名称	開催日	参加職種等	内容
神山町地域ケア 推進会議	R7. 3. 21	委員 15 名	(1) 第 9 期介護保険事業計画の進捗 状況について (2) 神山町の高齢者の現状について (3) 意見交換

名称	開催日	参加職種等	内容
地域ケア個別会議 (介護予防の推進)	R6. 9. 12	医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、行政、介護支援専門員、サービス担当者等	介護保険の理念である「できる限り在宅で自立した日常生活を継続できるように支援をすること」を実現し、また定着させるためケアマネジメントのスキルアップ及びサービスの向上のため、個別事例を検討する
地域ケア個別会議 (困難事例の解決力強化)	R6. 4. 8	介護支援専門員、サービス担当者、家族、民生委員、各種専門職等関係者	困難事例や緊急な対応や判断を要する事例に対して、具体的な支援方法等を検討し、個別課題の解決を目指す。
地域ケア個別会議 (生活援助中心型サービス)	該当事例 なし	医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、行政、介護支援専門員、サービス担当者等	訪問介護における生活援助中心型サービスの要介護状態区分に応じて、定められた回数を超える町に届け出たケアプランの検証を行い、適正な利用を目指す。

(8) 任意事業

①介護給付費適正化事業

介護給付適正化とは、「介護給付を必要とする被保険者を適切に認定したうえで、被保険者が真に必要とするサービスを、事業所が適切に提供するように促すこと」で、適切なサービスの確保と、その結果としての費用の効率化を図り、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築のため、実施している。

○事業名：ケアプラン点検及び住宅改修点検

居宅介護支援専門員が作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスをふまえ、自立支援に資する適切なケアプランとなっているかを介護支援専門員とともに検証確認しながら、介護支援専門員の気づきを促すとともに、自立支援に資するケアマネジメントとは何かを追求し、健全なる給付の実施を支援する。

住宅改修事前申請時には、住宅改修を行おうとする被保険者の身体状況や工事見積もり、写真、図面にて工事内容の確認を行い、改修予定の工事が適正であるか、理学療法士、作業療法士等が確認を行い、被保険者の状態にそぐわない不適切または不要な住宅改修の防止を図ります。

公益社団法人徳島県理学療法士会	12 件
一般社団法人徳島県作業療法士会	11 件

②成年後見制度利用支援事業

判断力の不十分な高齢者の方に、配偶者や二親等以内の親族がいなかったり、あるいは、これらの親族があっても審判の申立てが出来ない状態にあるなどの理由により、福祉の充実を図るために必要と認められる時には、町長が後見開始の審判の申立てを行う。その際に申立てに係る費用を助成する。

成年後見制度市町村長申立件数	1 件
----------------	-----

③認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを行うため実施。

開催日	参加者数	開催場所・対象等
R6. 4. 26	33 名	場所：社会福祉協議会 2 階 対象：ハート神山
R6. 5. 19	46 名	場所：神山町農村環境改善センター 3 階 多目的ホール 対象：民生委員・児童委員
R6. 7. 31	15 名	場所：NPO 法人 生涯現役応援隊 対象：神山町在住住民

令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業実績

【1】 神山町地域包括支援センター管内状況

第1号被保険者数		2,421 人
介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務従事者	主任介護支援専門員	1 人
	介護支援専門員	2 人
	看護師	2 人
	社会福祉士	1 人

(R7.3.31 現在)

【2】 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の一部委託事業所

No	委託居宅介護支援事業所	所在地
1	国府居宅介護支援事業所	徳島市国府町早淵 734 番地
2	居宅介護支援事業所応援隊	神山町鬼籠野字川東 119 番地
3	かもな園居宅介護支援事業所	徳島市名東町 2 丁目 454 番地
4	飛鳥在宅介護支援センター	徳島市佐古二番町 3 番 6 号
5	まこと居宅介護支援事業所	石井町高川原字天神 725 番地 4

※委託料

	事業別	委託料	備考
①	介護予防支援	4,120 円	「うち取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したもので、請負代金額に 10/110 を乗じて得た額である。
②	介護予防ケアマネジメント A	4,120 円	
③	介護予防ケアマネジメント B	2,700 円	
④	介護予防ケアマネジメント C	1,700 円	
⑤	初回加算	3,000 円	初回加算は、上記①、②、③の事業につき新規に利用を開始する月に加算されます。
⑥	委託連携加算	3,000 円	委託連携加算は、上記①、②の事業につき新規に利用を開始する月に加算されます。

【３】介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの認定状況

(単位：人)

審査月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
サービス月		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
認定者	要支援 1	121	119	119	120	123	120	120	116	114	118	124	120
	要支援 2	59	62	64	63	63	65	63	72	70	67	64	62
	事業対象者	33	27	27	27	27	28	28	26	26	26	26	27
利用者	要支援 1	69	71	72	70	77	77	74	71	78	78	78	75
	要支援 2	39	41	48	43	39	39	38	46	47	45	43	43
	事業対象者	17	16	18	16	18	16	15	15	14	15	14	13

【４】介護予防支援・介護予防ケアマネジメントサービスの委託状況

(単位：件)

審査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
介護予防支援	4	4	4	4	3	4	4	4	5	4	3	5	48
介護予防ケアマネジメント	5	5	5	4	4	4	4	4	3	3	2	3	46

令和 6 年度神山町地域包括支援センター決算書

◎地域支援事業

(収入)

(単位：円)

項目	本年度予算額	本年度決算額	比較	摘要
第 1 号被保険者保険料	3,962,000	666,282	3,295,718	地域支援事業介護予防事業（事業費の23%）
	9,026,000	7,212,680	1,813,320	地域支援事業包括的事業(事業費の23%)
個人負担金	123,000	88,200	34,800	生活管理支援事業
国庫補助金	7,165,000	7,127,200	37,800	地域支援事業介護予防事業(事業費の20%)
	14,486,000	15,177,085	△ 691,085	地域支援事業包括的事業(事業費の38.5%)
	1,791,000	4,493,000	△ 2,702,000	地域支援事業調整交付金（5 %程度）
	1,327,000	1,327,000	0	保険者機能強化推進交付金
	2,910,000	2,910,000	0	介護保険保険者努力支援交付金
支払基金交付金	9,673,000	9,621,000	52,000	地域支援事業介護予防事業（事業費の27%）
県補助金	4,478,000	4,454,500	23,500	地域支援事業介護予防事業（事業費の12.5%）
	7,242,000	7,588,542	△ 346,542	地域支援事業包括的事業(事業費の19.25%)
繰入金	4,478,000	3,748,339	729,661	地域支援事業介護予防事業（事業費の12.5%）
	7,242,000	6,873,652	368,348	地域支援事業包括的事業(事業費の19.25%)
	1,385,000	203,570	1,181,430	その他町費繰入金
基金繰入金	0	0	0	
介護予防支援サービス収入	4,783,000	4,912,420	△ 129,420	
雑入	1,000	0	1,000	
介護予防ケアマネジメント収入	3,507,000	2,250,640	1,256,360	
収入合計	83,579,000	78,654,110	4,924,890	

令和 6 年度返還金

	R6年度交付額	交付金交付決定額	差引過不足額
国庫補助金介護予防事業	7,127,200	5,997,343	△ 1,129,857
包括的事業	15,177,085	13,747,305	△ 1,429,780
支払基金交付金	9,621,000	8,096,414	△ 1,524,586
県補助金介護予防事業	4,454,500	3,748,339	△ 706,161
包括的事業	7,588,542	6,873,652	△ 714,890
計	43,968,327	38,463,053	△ 5,505,274

◎地域支援事業

(支出)

○介護予防事業

(単位：円)

項目	本年度予算額	本年度決算額	比較	摘要
総合事業第1号事業費				
委託料	131,000	0	131,000	訪問型短期集中予防事業委託料
負担金補助及び交付金	19,536,000	17,096,498	2,439,502	国保連同事業負担金・サービス事業補助金
計	19,667,000	17,096,498	2,570,502	
総合事業ケアマネジメント事業				
需用費	10,000	1,296	8,704	消耗印刷費
委託料	204,000	202,543	1,457	総合事業システム保守委託料
負担金補助及び交付金	3,507,000	2,271,640	1,235,360	介護予防ケアマネジメント事業負担金
計	3,721,000	2,475,479	1,245,521	
総合事業一般介護予防事業				
報償費	40,000	40,000	0	講師等謝礼
旅費	4,000	2,300	1,700	費用弁償
需用費	352,000	303,739	48,261	消耗印刷費・燃料費
役務費	240,000	240,000	0	通信運搬費
委託料	1,576,000	1,223,480	352,520	一般介護予防事業委託料・プリンター保守点検委託料
使用料及び賃借料	310,000	291,600	18,400	複写機借上料・クラウド型文字起こしサービス利用料
負担金補助及び交付金	9,569,000	8,152,000	1,417,000	地域介護予防活動補助金、出向負担金
計	12,091,000	10,253,119	1,837,881	
その他諸費				
役務費	149,000	127,395	21,605	国保連審査支払手数料
計	149,000	127,395	21,605	
高額介護予防サービス相当事業費				
負担金補助及び交付金	100,000	4,695	95,305	高額介護サービス負担金
計	100,000	4,695	95,305	
高額医療合算介護予防サービス相当事業費				
負担金補助及び交付金	100,000	29,531	70,469	高額医療介護合算サービス負担金
計	100,000	29,531	70,469	
介護予防事業費合計	35,828,000	29,986,717	5,841,283	

○包括的支援事業・任意事業

項目	本年度予算額	本年度決算額	比較	摘要
総合相談・権利擁護事業				
報償費	48,000	42,000	6,000	高齢者等見守りネットワーク委員報償
需用費	10,000	0	10,000	消耗印刷費
委託料	732,000	722,850	9,150	高齢者実態把握業務委託料
備品購入費	21,000	18,700	2,300	備品購入費
計	811,000	783,550	27,450	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
給料	812,000	820,200	△ 8,200	職員給料
手当	17,000	17,000	0	職員手当
時間外手当	200,000	54,252	145,748	職員時間外手当
共済費	186,000	175,296	10,704	職員共済負費
報償費	40,000	20,000	20,000	講師謝礼
旅費	29,000	0	29,000	費用弁償等
需用費	98,000	90,230	7,770	消耗印刷費
使用料及び賃借料	190,000	171,600	18,400	クラウド型文字起こしサービス利用料
備品購入費	3,981,000	3,495,470	485,530	備品購入費（新事務所用）
負担金補助及び交付金	6,987,000	6,617,935	369,065	各種研修参加負担金、出向負担金
計	12,540,000	11,461,983	1,078,017	
任意事業				
需用費	20,000	11,440	8,560	消耗印刷費
役務費	121,000	50,000	71,000	通信運搬費等
委託料	360,000	138,000	222,000	住宅改修点検委託料
扶助費	888,000	0	888,000	成年後見制度利用支援助成金
計	1,389,000	199,440	1,189,560	
生活支援体制整備事業				
委託料	6,789,000	5,470,587	1,318,413	生活支援体制整備事業委託料
計	6,789,000	5,470,587	1,318,413	
在宅医療・介護連携推進事業費				
給料	1,068,000	1,068,000	0	職員給料
手当	130,000	129,600	400	職員手当
共済費	271,000	237,636	33,364	職員共済費
報償費	68,000	36,000	32,000	委員報償
旅費	2,000	0	2,000	費用弁償
需用費	253,000	0	253,000	消耗印刷費
委託料	500,000	90,153	409,847	在宅医療介護連携推進事業委託料
計	2,292,000	1,561,389	730,611	

項目	本年度予算額	本年度決算額	比較	摘要
認知症施策推進事業費				
給料	3,898,000	3,897,600	400	職員給料
手当	2,499,000	2,498,130	870	職員手当
時間外手当	100,000	4,690	95,310	職員時間外手当
共済費	1,299,000	1,255,658	43,342	職員共済費
報償費	50,000	30,000	20,000	委員報償
旅費	29,000	0	29,000	費用弁償
需用費	79,000	40,920	38,080	消耗印刷費
役務費	210,000	125,114	84,886	通信運搬費
委託料	680,000	680,000	0	認知症初期集中支援推進事業委託料等
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	複写機借上料
負担金補助及び交付金	4,945,000	4,713,000	232,000	出向負担金・研修参加負担金
計	14,029,000	13,485,112	543,888	
地域ケア会議推進事業費				
報償費	456,000	66,000	390,000	委員報償
需用費	46,000	528	45,472	消耗印刷費
役務費	76,000	57,200	18,800	通信運搬費等
委託料	64,000	51,700	12,300	プリンター保守点検委託料
使用料及び賃借料	190,000	171,600	18,400	クラウド型文字起こしサービス利用料
負担金補助及び交付金	540,000	540,000	0	出向負担金
計	1,372,000	887,028	484,972	
介護予防サービス事業費				
需用費	456,000	282,125	173,875	消耗印刷費・燃料費・修繕料
役務費	20,000	17,540	2,460	自賠責保険料
委託料	584,000	420,543	163,457	介護予防システム保守委託料・介護予防支援委託料等
負担金補助及び交付金	4,763,000	4,571,000	192,000	出向負担金
公課費	5,000	5,000	0	自動車重量税
計	5,828,000	5,296,208	531,792	
総合事業介護予防ケアマネジメント事業費				
給料	1,739,000	1,738,800	200	職員給料
手当	980,000	978,802	1,198	職員手当
時間外手当	100,000	18,472	81,528	職員時間外手当
共済費	546,000	517,119	28,881	職員共済費
需用費	60,000	60,000	0	電気代
役務費	240,000	240,000	0	通信運搬費等
委託料	419,000	231,859	187,141	介護予防ケアマネジメント委託料・プリンター保守点検委託料
計	4,084,000	3,785,052	298,948	
包括的事業等計	49,134,000	42,930,349	6,203,651	

◎生活管理支援事業費

項目	本年度予算額	本年度決算額	比較	摘要
委託料	328,000	231,770	96,230	生活管理支援事業委託料
生活管理支援計	328,000	231,770	96,230	

支出合計	85,290,000	73,148,836	12,141,164	
------	------------	------------	------------	--